

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 18日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所 東福

コード番号 5233

本社所在都道府県

(URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鮫島 章男

問合せ先責任者 役職名 R広報部長 氏名 喜多 康

TEL (03) 6226 - 9018

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	879,484	5.2	44,847	2.6	35,142	50.3
15年 3月期	927,956	5.3	46,025	25.4	23,381	793.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	16,518	163.8	17.71	17.46	7.7	2.6	4.0
15年 3月期	6,262	-	6.64	-	3.0	1.6	2.5

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 504百万円 15年 3月期 6,436百万円

期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 927,644,463株 15年 3月期 925,643,435株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	1,303,997	222,178	17.0	238.73
15年 3月期	1,410,143	207,204	14.7	223.86

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 930,666,616株 15年 3月期 925,615,650株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	55,675	31,585	96,003	80,534
15年 3月期	59,181	2,020	49,400	91,234

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 189社 持分法適用非連結子会社数 19社 持分法適用関連会社数 65社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 12社 持分法 (新規) 2社 (除外) 15社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	415,000	10,000	5,000
通期	865,000	31,000	16,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17円 19銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 4ページ 経営方針「3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題」、9ページ経営成績及び財政状態「1. 経営成績 (2)次期の見通し」を参照してください。

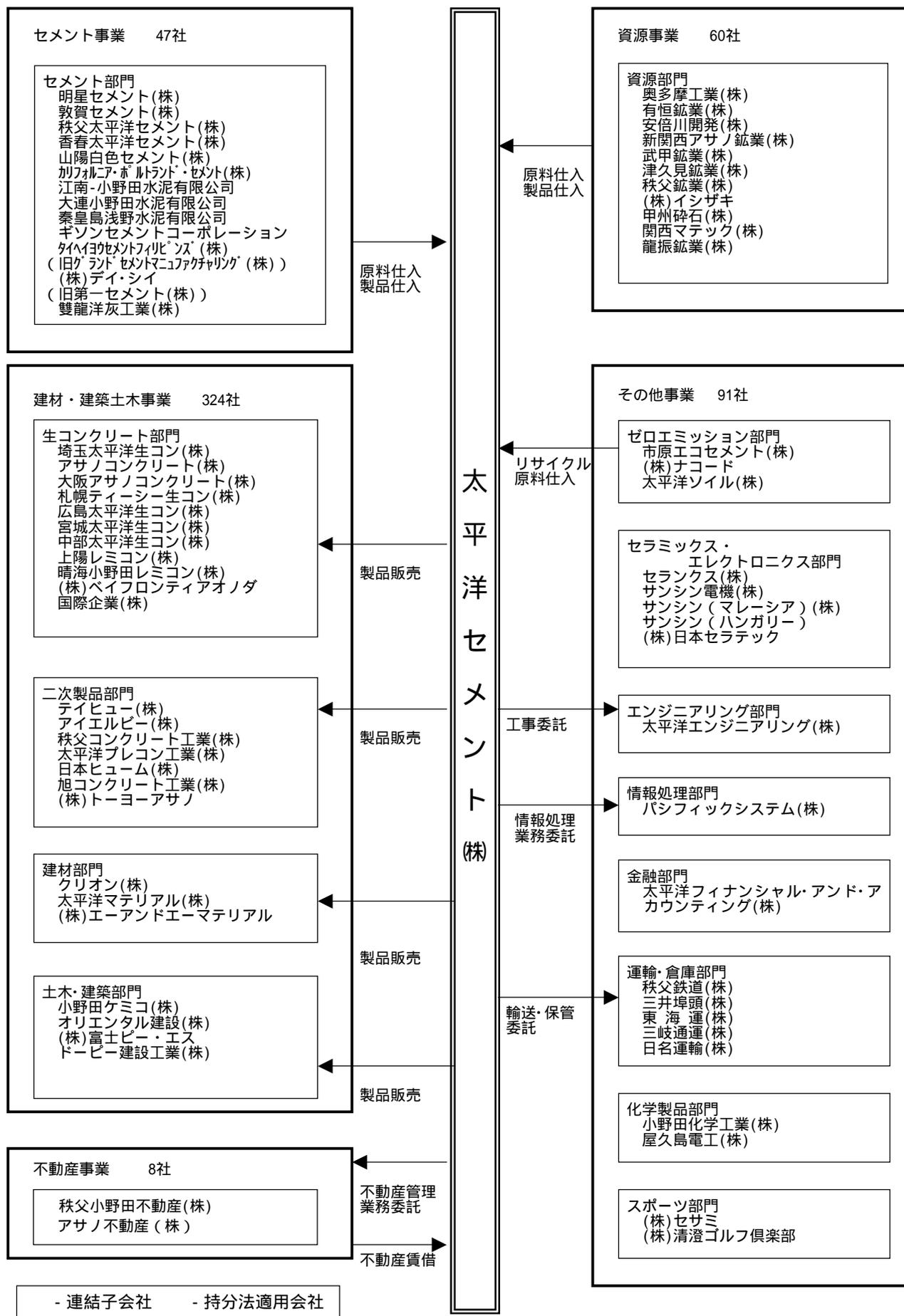
企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社356社及び関連会社174社で構成され、セメント事業、資源事業、建材・建築土木事業、不動産事業、その他にゼロエミッション、セラミックス・エレクトロニクス、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、化学製品、スポーツ等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	製品等の区分	主 要 な 会 社
セメント	セメント	当社、明星セメント(株)、敦賀セメント(株)、秩父太平洋セメント(株)、香春太平洋セメント(株)、山陽白色セメント(株)、(株)デイ・シイ(旧第一セメント(株))等 (米国)カリフォルニア・ポルトランド・セメント(株) (中国)江南-小野田水泥有限公司、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司 (ベトナム)ギソンセメントコーポレーション (フィリピン)タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)(旧グランドセメントマニュファクチャリング(株)) (韓国)雙龍洋灰工業(株)
資源	骨材、石灰石製品	当社、奥多摩工業(株)、有恒鉱業(株)、安倍川開発(株)、新関西アサノ鉱業(株)、武甲鉱業(株)、津久見鉱業(株)、秩父鉱業(株)、(株)インザキ、甲州砕石(株)、関西マテック(株)、龍振鉱業(株)等
建材・建築土木	生コンクリート	埼玉太平洋生コン(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、札幌ティーシー生コン(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、上陽レミコン(株)、晴海小野田レミコン(株)、(株)ベイフロンティアオノダ等 (関連製品)国際企業(株)
	コンクリート二次製品	ティビュー(株)、アイエルビー(株)、秩父コンクリート工業(株)、太平洋プレコン工業(株)、日本ヒューム(株)、旭コンクリート工業(株)、(株)トヨーアサノ等
	建材	クリオン(株)、太平洋マテリアル(株)、(株)エーアンドエーマテリアル等
	土木・建築	小野田ケミコ(株)、オリエンタル建設(株)、(株)富士ピー・エス、ドービー建設工業(株)等
不動産		当社、秩父小野田不動産(株)、アサノ不動産(株)等
その他	ゼロエミッション	当社、市原エコセメント(株)、(株)ナコード、太平洋ソイル(株)等
	セラミックス・エレクトロニクス	セラックス(株)、サンシン電機(株)、(株)日本セラテック等 (マレーシア)サンシン(マレーシア)(株) (ハンガリー)サンシン(ハンガリー)
	エンジニアリング	太平洋エンジニアリング(株)等
	情報処理	パシフィックシステム(株)等
	金融	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)
	運輸・倉庫	秩父鉄道(株)、三井埠頭(株)、東海運(株)、三岐通運(株)、日名運輸(株)等
	化学製品	小野田化学工業(株)、屋久島電工(株)
	スポーツその他	(株)セサミ、(株)清澄ゴルフ倶楽部等

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことを経営理念としております。

この理念のもと、経営諸資源を一体的かつ効率的に活用し、コストとリスクの最小化に努めながら、総合的な収益力・財務体質を強化し、企業価値の総和の最大化を目指してまいります。同時に、大量の廃棄物や副産物の処理・再資源化を可能にするセメント工場の特性や、培ってきたその再利用技術を十分に活かし、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献する企業として、社会的役割を担ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続してまいりたいと考えております。

一方、企業の業績向上と事業の拡大を図るための投資の源泉として、内部留保もまた不可欠であります。加えて、昨今の厳しい経済・金融情勢下にありますことは、これまで以上に自己資本の充実にも意を用いていく必要があると考えております。

以上により、当社といたしましては、安定配当の維持を基本方針としつつ、経営環境や期間の業績等を勘案して、適切な利益配分を行ってまいり所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは一昨年「有利子負債2000億円削減」を目標とした「太平洋04中期経営計画」を策定し、キャッシュ・フローの創出力を高め、財務構造の改善を図ってまいりました。平成16年度は本中期経営計画の最終年度であり、連結有利子負債の削減を中心とした所期の目標達成に向けて努力を続けてまいります。

今後も需要環境が悪化していくと予想される中、収益力を高めるため、生産、物流、販売各面での更なるコストダウンを進めてまいります。その一環として本年3月末をもってセメント製造子会社である香春太平洋セメント株式会社を解散し、同社のセメント生産を中止いたしました。更に、全事業部門にわたっての最適な物流体制構築のため、昨年9月に各部門の物流部署を統合した上で総合物流部を新設いたしました。

また、当社は本年4月1日付で執行役員制度の導入を中心とした経営機構改革および社内カンパニー制の導入と本社組織のスリム化を柱とする組織改定を実施いたしました。

社内カンパニー制は、当社の主要な事業について、セメント、資源、環境、不動産、建材、セラミックス・エレクトロニクス、海外の7つのカンパニーに区分し、グループ会社を含めた各カンパニーの責任の所在を明確にすることを目的としており、当社グループ内の事業を行う上で最適な組織体制を構築するという観点から導入したものです。

本社組織につきましては、グループ経営の統括管理を行い経営をサポートする部門と専門

知識などをベースにグループ内の各組織を支援する部門、および研究開発を行う部門に改編し、部門毎の機能を明確することにより、「小さな本社」を目指します。

今後は、新しい経営機構と組織体制の下で、当社グループとしての中長期的な事業戦略を策定し、各事業の強化と強固な経営基盤の構築を進めてまいり所存であります。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

経営理念に基づき、グループとしての企業価値を高め、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応えるためには、コーポレートガバナンスの強化が重要であると考えております。

(2) コーポレートガバナンスに向けた施策の実施状況

意思決定、執行および監督に関する体制

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 商法に基づく経営の意思決定事項は取締役会、その他の重要事項は経営会議において決定を行っております。
- ・ 執行役員制度を導入し、各事業・部門を所管する執行役員に業務執行権限の一部を委譲しております。
- ・ 高度な専門性などが要求される意思決定や業務執行にあたっては、常任の法律顧問をはじめ、顧問法律事務所、経営コンサルタント等、専門家のアドバイスを受けております。
- ・ 内部監査を実施するための専任組織として、監査部を設置しております。
- ・ リスクマネジメントを総合的に実施するため、リスク管理要綱を定め、これに基づきリスク管理委員会を設置しております。

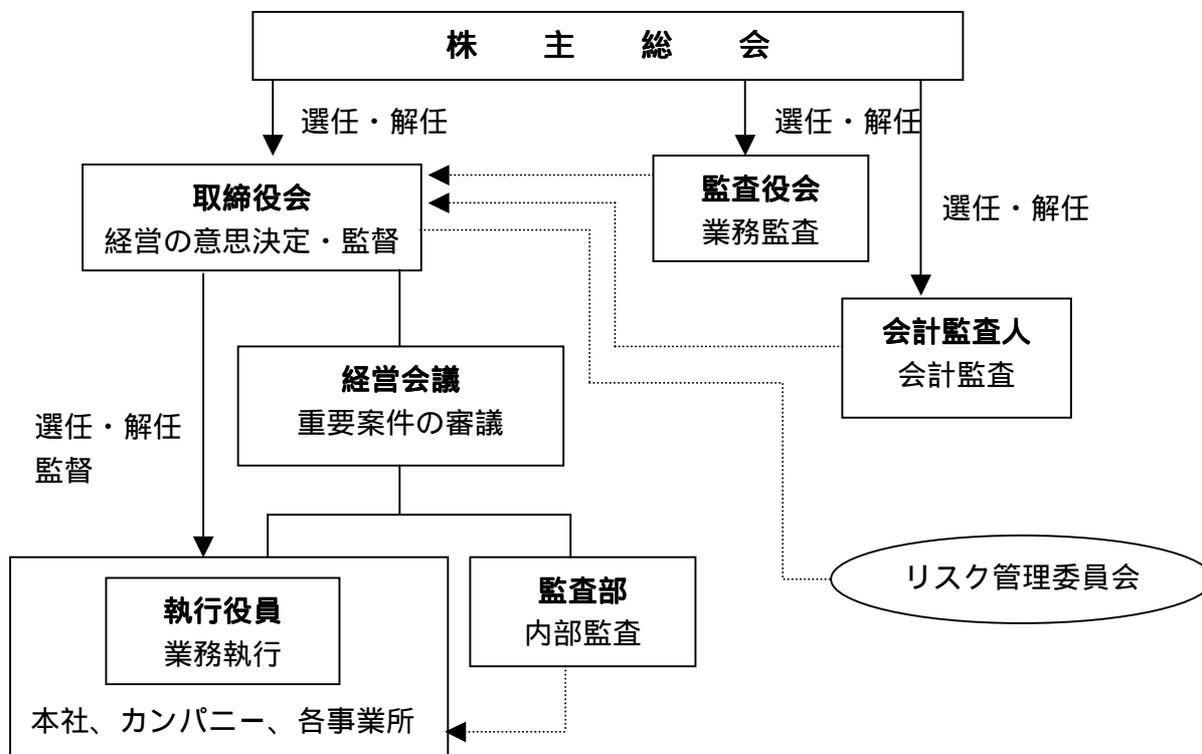
社外取締役および監査役の利害関係の概要

- ・ 社外取締役は選任しておりません。また、監査役4名のうち、社外監査役を3名選任しており、3氏とも当社に対する人的、資本的または取引関係等の利害関係はございません。

最近1年間における取組状況

- ・ 権限委譲を進めることにより意思決定の迅速化を図る目的で、平成16年4月1日付で執行役員制度を導入しました。これに伴い、取締役員数を現行の22名から10名に削減する予定ですので、取締役会の活性化にも寄与するものと考えております。
- ・ 平成16年4月1日付の本社組織改定において、取締役会の監督機能をサポートする部署として、法務部、CSR（企業の社会的責任）推進部を新設しました。

- - 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図 - -



経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、雇用環境の低迷、デフレ傾向の継続および個人消費の伸び悩みなどにより厳しい状況が続きましたが、期の後半からは、輸出の増加、企業収益の改善により、わずかながら景気回復の兆しが見えてまいりました。

一方、米国経済は一部に脆弱さを見せつつも、総じて順調な回復を続けました。また、アジア経済は期初には新型肺炎SARSの影響により一時的な減速を余儀なくされましたが、急速に回復し、その後は順調に推移しました。

このような中、セメントおよび資源関連の事業環境につきましては、国内では、公共投資の縮減を背景として、官公需の減少が続いていることに加え、民需についても、設備投資は増加基調にあるもののIT関連や維持更新投資が中心のため、需要規模は低調に推移しました。一方、海外では、米国の需要は全体で微増となりました。また、中国においては引き続き需要は拡大しており、東南アジア諸国でも一部を除き需要は回復してきたため、アジア全体では増加しております。

ゼロエミッション関連の事業環境につきましては、一連の廃棄物リサイクル関連の法制度および施策が整いつつある中で、引き続き循環型社会の実現および廃棄物適正処理に向けた取り組みが進みました。

以上により、当社の当期の連結売上高は8,794億8千4百万円、経常利益は351億4千2百万円、当期純利益は165億1千8百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次の通りであります。

事業別セグメント

ア. セメント事業

当期におけるセメントの国内総需要は5,968万屯と前期に比べ6.0%の減少となりました。このうち、輸入品は83万屯と前期に比べ7.2%増加しました。また、セメントの総輸出数量は987万屯と前期に比べ15.4%増加しました。

このような情勢の下、当社のセメント販売数量は、受託販売分を含め2,541万屯と前期に比べ5.6%減少しました。このうち、国内は2,162万屯と前期に比べ7.6%減少し、輸出は379万屯と前期に比べ7.6%増加しました。また、国内のセメント価格につきましては、前年度下期よりセメント価格の値上げに取り組んでおり上向きに推移しておりますが、今後は石炭価格高騰によるコストアップ分の販売価格への転嫁および更なる値上げに努めてまいります。輸出価格につきましては、米ドルベースでは上昇基調で推移しました。

海外につきましては米国の需要が全体で微増となり販売は堅調ながら、電力価格の高騰等の影響を受けました。また、中国においては需要が引き続き拡大しており、東南アジア諸国でも一部を除き需要は回復してきたためアジア全体で需要は増加しました。このような情勢

の下、中国およびベトナムの事業は順調に推移しました。また、韓国の雙龍洋灰工業株式会社につきましてもセメント、生コンクリート事業は順調に推移しており、経営正常化計画に基づき経営再建が進んでおります。

以上の結果、売上高は 2,868 億 8 千 2 百万円、営業利益は 263 億 4 千万円となりました。

イ．資源事業

骨材は生コンクリート向けの需要減少の影響により、また、鉱産品も鉄鋼向け等が比較的堅調に推移したものの、石灰石等の需要減を補うことができず、ともに売上高が減少しました。埋立用土砂は中部国際空港向けが前期で終了し、関西新空港第 2 期工事向けについても出荷量が大幅に減少しました。また、当期より建設発生土の処理事業を本格的に開始し、各工場にて受入れております。

以上の結果、売上高は 989 億 1 千 3 百万円、営業利益は 25 億 9 千 1 百万円となりました。

ウ．建材・建築土木事業

A L C（軽量気泡コンクリート）、スレート、建築土木資材の各事業で需要及び市況が低迷し、売上高は減少いたしました。損益はコスト削減により改善しております。

生コン事業は、需要の減少ならびに市況の低迷と厳しい状況の中にあります。直系生コンを中心に集約化等の合理化を進めており、全体としては黒字基調を維持しております。

以上の結果、売上高は 3,577 億 6 千万円、営業利益は 63 億 1 千 1 百万円となりました。

エ．不動産事業

全国的な不動産市場の低迷や厳しいオフィスビル事業環境に加え、当社財務構造の改善を最優先課題として賃貸物件を流動化したことにより賃貸収入が減少しました。

以上の結果、売上高は 137 億 4 千 1 百万円、営業利益は 33 億 1 千 6 百万円となりました。

オ．その他の事業

ゼロエミッション事業は、石炭灰をはじめとした産業廃棄物全般の処理および都市ごみ関連の処理が順調に拡大いたしました。

また、平成 15 年 7 月に「多摩地域廃棄物エコセメント化施設整備運営事業」を東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合より受注し、平成 16 年 1 月にプラントの建設に着手しました。

セラミックス・エレクトロニクス事業はエレクトロニクス分野で国内及び海外の EMS 事業（Electronics Manufacturing Service）が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は 2,346 億円、営業利益は 83 億 8 千 3 百万円となりました。

所在地別セグメント

ア．本邦

国内景気は依然厳しい状況にある中、需要減少等により売上高は減少いたしました。一方、コスト削減、事業再編の結果、収益は改善しております。

以上の結果、売上高は 7,154 億 6 百万円、営業利益は 326 億 9 千 2 百万円となりました。

イ．北米

米国西海岸のセメント、骨材、生コンクリート事業は、販売は堅調に推移しましたが、電力価格高騰等によりコスト増となりました。

以上の結果、売上高は 723 億 1 千 1 百万円、営業利益は 60 億 7 千 4 百万円となりました。

ウ．アジア

中国のセメント、生コンクリート事業およびベトナムの合弁セメント事業共に収益率が向上し、順調に推移しました。また、フィリピンのセメント事業は市況回復により厳しい環境下から脱却いたしました。

マレーシアにおけるエレクトロニクス事業は、好調に推移しました。

以上の結果、売上高は 947 億 5 千 9 百万円、営業利益は 70 億 7 千万円となりました。

エ．その他

ハンガリーにおけるエレクトロニクス事業は依然厳しい状況が続いていますが、現在、損益の改善を進めております。

以上の結果、売上高は 49 億 2 百万円、営業利益は 2 億 2 千 7 百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業の設備投資や生産を中心に緩やかな景気回復基調が見込まれますが、一方で、所得、雇用環境に明るさが見られないため、先行き不透明な状況は変わらず、本格的な回復軌道に乗るにはなお時間を要するものと思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内では国および地方が公共投資の抑制や縮減を続けており、これに伴うセメント需要の減少については底が見えない状態です。更に、国内外の市場におけるグローバルな企業間競争も依然激しいものであることから、今後も一層厳しさを増していくものと予想されます。

以上により、通期の業績予想につきましては、売上高 8,650 億円、経常利益は 310 億円、当期純利益は 160 億円を予想しております。

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費により556億7千5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産、投資有価証券の売却等により、315億8千5百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済により、960億3百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は107億円減少し、805億3千4百万円となりました。

次期の見通しとしましては、前述の「太平洋04中期経営計画」の有利子負債の削減目標にもとづき、さらなる有利子負債の削減を図ってまいります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
自己資本比率(%)	16.4	14.2	14.0	14.7	17.0
時価ベースの自己資本比率(%)	9.8	14.8	12.1	11.2	22.0
債務償還年数(年)	20.5	12.4	12.9	14.3	13.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.4	4.2	3.7	3.6	3.4

(注) 自己資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(利息を付さないユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 120億円を含む)

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

以 上

比較連結貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当期末 (H16.3.31)	前期末 (H15.3.31)	比較増減	科 目	当期末 (H16.3.31)	前期末 (H15.3.31)	比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
[流動資産]	364,067	386,915	22,847	[流動負債]	566,375	658,372	91,996
現金及び預金	85,851	96,715	10,864	支払手形及び買掛金	116,286	119,399	3,112
受取手形及び売掛金	188,360	185,042	3,317	短期借入金	350,727	366,205	15,478
棚卸資産	66,218	69,095	2,877	コマーシャルペーパー	-	8,000	8,000
繰延税金資産	2,903	1,709	1,194	社債(一年以内償還)	30,570	85,677	55,107
短期貸付金	15,192	23,076	7,884	未払法人税等	7,207	3,629	3,578
その他の流動資産	8,185	13,743	5,558	繰延税金負債	161	3,669	3,508
貸倒引当金	2,643	2,468	175	賞与引当金	5,483	6,185	701
[固定資産]	939,929	1,023,228	83,298	その他の引当金	614	586	28
A.有形固定資産	654,826	732,827	78,001	その他の流動負債	55,323	65,018	9,695
建物及び構築物	210,830	257,316	46,486	[固定負債]	486,335	516,680	30,344
機械装置及び運搬具	175,314	201,570	26,256	社 債	83,310	85,199	1,889
土地	222,279	228,117	5,837	新株予約権付社債	12,000	-	12,000
建設仮勘定	20,814	18,966	1,848	長期借入金	261,913	298,313	36,400
その他の有形固定資産	25,586	26,855	1,269	繰延税金負債	25,211	28,303	3,092
B.無形固定資産	50,964	53,920	2,955	土地再評価にかかる繰延税金負債	5,948	5,949	1
営業権	13,843	15,674	1,831	退職給付引当金	35,689	36,182	492
連結調整勘定	8,067	7,483	584	役員退職慰労引当金	3,070	2,713	356
その他の無形固定資産	29,053	30,761	1,708	特別修繕引当金	104	104	-
C.投資その他の資産	234,138	236,480	2,342	その他の固定負債	59,086	59,912	826
投資有価証券	159,375	145,559	13,816	負債合計	1,052,711	1,175,052	122,341
長期貸付金	9,581	8,555	1,025	(少数株主持分)	29,107	27,887	1,219
繰延税金資産	15,732	28,833	13,101	(資本の部)			
その他の投資 その他の資産	65,304	71,681	6,376	資 本 金	69,499	69,499	-
貸倒引当金	15,855	18,149	2,293	資本剰余金	58,489	58,229	260
				利益剰余金	88,769	74,610	14,158
				土地再評価差額金	5,373	7,614	2,240
				その他有価証券 評価差額金	16,403	2,292	14,110
				為替換算調整勘定	13,312	1,406	11,905
				自己株式	3,043	3,636	592
				資本合計	222,178	207,204	14,974
資産合計	1,303,997	1,410,143	106,146	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,303,997	1,410,143	106,146

比較連結損益計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目		当 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)	前 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)	比較増減
営業 損益	売上高	879,484	927,956	48,472
	売上原価	688,442	734,053	45,610
	販売費及び一般管理費	146,194	147,878	1,683
	営業利益	44,847	46,025	1,178
営業外 損益	収 益	受取利息及び配当金	2,496	3,330
		持分法による投資利益	-	504
		その他の営業外収益	4,379	1,740
		計	6,875	5,575
	費 用	支払利息	16,543	1,531
		持分法による投資損失	6,436	6,436
	その他の営業外費用	6,540	604	
	計	29,519	7,364	
経 常 利 益		35,142	23,381	11,761
特 別 損 益	利 益	固定資産処分益	14,469	2,904
		投資有価証券売却益	2,436	1,060
		-	2,099	2,099
		関係会社持分変動利益	-	2,874
		その他の特別利益	2,016	1,757
	計	21,022	2,982	
別 損 益	損 失	固定資産処分損	5,235	9,377
		貸倒引当金繰入額	4,992	3,687
		関係会社等整理損	2,043	37
		関係会社株式等売却損	1,838	1,286
		株式等評価損	7,032	6,849
		早期退職関連費用	1,702	450
		セメント工場閉鎖関連費用	-	5,603
		事業中止関連費用	1,647	1,647
その他の特別損失	3,112	1,674		
	計	27,604	3,597	
税金等調整前当期純利益		27,945	16,799	11,146
法人税、住民税及び事業税		12,190	7,597	4,593
法人税等調整額		3,165	1,652	4,817
少数株主利益		2,401	1,287	1,113
当 期 純 利 益		16,518	6,262	10,256

比較連結剰余金計算書

(単位 :百万円 未満切捨)

科 目	当 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)		前 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)		比較増減	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		58,229		57,773		455
資本剰余金増加高		260		455		195
自己株式処分差益	260		455		195	
資本剰余金期末残高		58,489		58,229		260
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		74,610		70,439		4,170
利益剰余金増加高		16,520		7,002		9,517
当期純利益	16,518		6,262		10,256	
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金増加高	-		513		513	
土地再評価差額金取崩額	1		129		127	
連結子会社合併による利益剰余金増加高	-		98		98	
利益剰余金減少高		2,361		2,831		470
配当金	2,298		2,755		457	
役員賞与	63		76		12	
利益剰余金期末残高		88,769		74,610		14,158

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (H15.4.1～H16.3.31)	前 期 (H14.4.1～H15.3.31)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	27,945	16,799	11,146
減価償却費	45,228	54,006	8,778
連結調整勘定償却額	943	1,198	254
持分法による投資利益	504	-	504
持分法による投資損失	-	6,436	6,436
株式等評価損	182	7,032	6,849
退職給付引当金の増加又は減少() 額	172	285	457
役員退職慰労引当金の増加 又は減少()額	356	920	1,277
賞与引当金の減少額	479	642	162
貸倒引当金の減少額	2,104	630	1,474
その他引当金の増加	29	64	35
受取利息及び受取配当金	5,827	2,496	3,330
支払利息	15,011	16,543	1,531
投資有価証券売却益	3,497	2,436	1,060
関係会社株式等売却損	551	1,838	1,286
関係会社等整理損	2,006	2,043	37
固定資産処分益	17,374	14,469	2,904
固定資産処分損	18,653	5,235	13,417
売上債権の増加()又は減少額	6,037	24,464	30,502
棚卸資産の減少額	1,884	977	906
仕入債務の減少額	611	22,798	22,187
役員賞与の支払額	79	97	17
その他	352	10,929	11,282
小 計	76,803	80,933	4,130
利息及び配当金の受取額	2,648	2,350	298
利息の支払額	16,483	16,666	183
法人税等の支払額	7,292	7,435	142
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,675	59,181	3,505

科 目	期 別		比較増減
	当 期 (H15.4.1～H16.3.31)	前 期 (H14.4.1～H15.3.31)	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	56	1,287	1,230
固定資産の取得による支出	32,110	35,587	3,476
固定資産の売却による収入	46,707	36,408	10,298
その他償却資産の取得による支出	193	2,260	2,067
その他償却資産の売却による収入	48	45	3
投資有価証券の取得による支出	1,582	4,486	2,904
投資有価証券の売却による収入	10,437	5,685	4,752
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入又は支出()	194	974	1,168
貸付けによる支出	22,953	25,964	3,010
貸付金の回収による収入	26,731	25,867	864
その他	4,637	49	4,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,585	2,020	29,564
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	21,240	47,408	26,167
コマーシャルペーパーの純減少額	8,000	13,000	5,000
長期借入れによる収入	56,258	79,764	23,505
長期借入金の返済による支出	77,526	67,275	10,251
社債の発行による収入	27,600	11,650	15,950
社債の償還による支出	72,561	10,107	62,454
少数株主への株式の発行による収入	1,096	-	1,096
自己株の売却による収入	1,048	-	1,048
自己株の取得による支出	83	171	87
親会社による配当金の支払額	2,298	2,755	457
少数株主への配当金の支払額	296	96	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,003	49,400	46,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,883	1,118	765
現金及び現金同等物の増加 又は減少()額	10,626	10,683	21,310
現金及び現金同等物の期首残高	91,234	80,808	10,426
連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の期首残高	89	408	319
連結子会社合併による現金及び 現金同等物の期首残高	15	151	135
現金及び現金同等物の期末残高	80,534	91,234	10,700

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社356社のうち主要な子会社189社を連結しております。

主要な連結子会社はクリオン(株)、明星セメント(株)、太平洋マテリアル(株)、東海運(株)、敦賀セメント(株)、奥多摩工業(株)、小野田化学工業(株)、秩父鉄道(株)、サンシン電機(株)、太平洋プレコン工業(株)、江南-小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司であります。

なお、連結子会社の異動は次の通りであります。

東条コンクリート(株)、広島アサノコンクリート(株)他3社は清算終了により連結の範囲から除外しております。四日市太平洋生コン(株)他3社は合併により連結の範囲から除外しております。明星プレテック(株)他1社は売却により連結の範囲から除外しております。福岡中央生コンクリート(株)は株式売却により持分法適用会社へ異動したことにより連結の範囲から除外しております。以上により連結子会社は189社となっております。

非連結子会社167社のうち、主要な会社はタイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、(株)香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス(株)、秩父太平洋興産(株)であります。上記非連結子会社は何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社数167社及び関連会社174社のうち、非連結子会社タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)他17社並びに関連会社雙龍洋灰工業(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、日本ヒューム(株)、(株)デイ・シイ(旧第一セメント(株))、オリエンタル建設(株)、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、旭コンクリート工業(株)、ドービー建設工業(株)、(株)トーヨーアサノ、(株)クワザワ他54社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、持分法適用会社の異動は次の通りであります。

中央商事(株)他1社は合併により持分法の関連会社より除外しております。萩アサノコンクリート(株)他1社は持分の増加により持分法適用の関連会社より持分法適用の子会社としております。千歳小野田レミコン(株)他7社は会社清算終了により、持分法適用の非連結子会社より除外しております。糸魚川発電(株)は重要性の観点から持分法適用の関連会社に含めております。リトラ(株)他4社は売却により持分法適用の関連会社より除外しております。福岡中央生コンクリート(株)は株式の売却により連結子会社より持分法適用の関連会社に含めております。

持分法を適用していない非連結子会社(株)香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス(株)、秩父太平洋興産(株)他145社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他108社)は事業開始前または各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。

債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より5,879百万円を直接控除しております。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A.(株)、江南-小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト(株)、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カリフォルニア・ポルトランド・セメント(株)、上海三航小野田水泥有限公司、深圳海星小野田水泥有限公司、北京浅野水泥有限公司、太平洋マテリアル(株)、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)(旧グランドセメントマニュファクチャリング(株))、奥多摩工業(株)、南京宏洋混凝土有限公司、コロネットインダストリーズ(株)、宜興秩父小野田混凝土有限公司、サンシン(ハンガリー)、サンシン電機(株)、サンシン(マレーシア)(株)、埼玉太平洋生コン(株)、(株)パシフィックレンタル、北関東秩父コンクリート(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)、札幌ティーシー生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、秩父コンクリート工業(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)他72社の決算日は12月31日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、㈱三荒、河合産業㈱他9社の決算日は1月31日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、セメント商事㈱、ティーシートレーディング㈱他11社の決算日は2月29日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
棚卸資産	主として移動平均法による原価法 ただし、未成工事支出金については個別法 なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～75年 機械装置および運搬具 4年～15年
無形固定資産	営業権 米国の連結子会社が計上している営業権は償却を行っておりません。 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の連結会計期間負担額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ前者は発生の翌連結会計年度から、後者は発生連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は平成15年6月に退職一時金制度の改訂及び適格退職年金制度より確定給付企業年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)への移行を行いました。また、平成16年3月に、厚生年金基金の代行部分について過去分返上の認可を受け、加算部分を確定給付企業年金制度(加算年金)へ移行いたしました。当社は「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付債務の変動額は退職給付会計基準上の過去勤務債務として処理し、本改訂及び移行以前に発生した未認識数理計算上の差異については従前の費用処理方法及び費用処理年数を継続して適用しております。

なお本改訂及び移行による影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金 当社並びに連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び為替予約取引を行っております。 ヘッジ対象 ヘッジ対象は、借入金及び社債等としております。
ヘッジ方針	ヘッジ会計の方針は、ヘッジ対象の金利・為替の変動をヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。 なお、在外子会社については該当がありません。
-----------	---

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

当社は平成12年10月より当社及び当社の子会社を通し、経営再建途上にある韓国の雙龍洋灰工業株式会社（以下、同社という）に63,512百万円を投資し、共同経営を行っております。

当社と同社及び同社の債権金融機関協議会は、平成13年11月に韓国の企業構造調整促進法（以下、同法という）第15条に基づき、経営正常化計画を履行するための約定を締結いたしました。

また、平成15年8月に、債務償還猶予期間の延長、新規資金の支援、出資転換（実質的なデット・エクイティ・スワップ）、金利の引き下げを主な内容とした追加約定を締結いたしました。

同社は同法第16条に基づき、四半期ごとの約定の履行点検を受けておりますが、計画通りに経営再建を実行中であります。

当社は、同社の再建が重要な課題であると認識しており、同社経営基盤の強化を図ってまいります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位 :百万円 未満切捨)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	959,242	1,042,970
2. 担保に供している資産	244,070	226,083
現金及び預金	1,534	1,471
受取手形及び売掛金	254	615
棚卸資産	0	351
有形固定資産	190,599	168,520
無形固定資産	969	1,018
投資有価証券	50,697	54,062
その他の投資その他の資産	15	45
3. 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する株式 出資金	93,402	95,555
4. 銀行借入金に対する保証	25,049	19,830
生コンクリート協同組合等からの商品仕入に対する保証	2,179	2,266
銀行借入金に対する保証予約等	1,377	1,551
5. 受取手形割引高	16,376	25,648
受取手形裏書譲渡高	844	1,286
6. 遡求義務のある債権譲渡高	483	2,300
7. 発行済株式総数		
普通株式	950,300 千株	950,300 千株
8. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式		
普通株式	19,633 千株	24,684 千株

9. 土地再評価法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を少数株主持分と資本の部の「再評価差額金」に按分して計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 第2条第3号)に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,616 百万円

また、当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

(損益計算書関係)

(単位:百万円 未満切捨)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
販売運賃諸掛	51,899	55,051
貸倒引当金繰入額	1,554	1,039
労務費	41,834	43,843
賞与引当金繰入額	1,906	2,382
退職給付費用	9,086	7,339
役員退職慰労引当金繰入額	596	670
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	6,019	6,849
3. 関係会社持分変動益		
雙龍洋灰工業株式会社の出資転換 (実質的なデット・エクイティ・スワップ) 等による当社持 分比率の変動に伴う増加額であります。		
4. セメント工場閉鎖関連費用		
香春太平洋セメント株式会社の解散に係る損失で内訳は次のとおりであります。		
固定資産処分損	4,040	
(主要なものは機械装置の除却損2,285百万円であります)		
その他	1,562	

(キャッシュフロー計算書関係)

(単位:百万円 未満切捨)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	85,851	96,715
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,316	5,481
現金及び現金同等物	<u>80,534</u>	<u>91,234</u>

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券関係

< 当 期 (平成16年3月31日現在) >

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 未満切捨)

	取 得 原 価	連結貸借対照表	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	16,320	43,917	27,597
(2) 債券			
国債・地方債等	20	21	0
社債	36	38	2
(3) その他	42	43	1
小 計	16,418	44,021	27,602
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,359	3,037	322
(2) 債券			
国債・地方債等	64	64	0
社債	-	-	-
(3) その他	11	8	2
小 計	3,435	3,109	325
合 計	19,854	47,131	27,277

2. 売却したその他有価証券

(単位：百万円 未満切捨)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
6,916	2,047	385

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円 未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	18,637
出資証券	204

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円 未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	54	31	-	-
社債	16	22	-	-
(2) その他	-	8	-	-
合 計	70	62	-	-

< 前 期 (平成15年3月31日現在) >

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円 未満切捨)

	取 得 原 価	連結貸借対照表	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	9,118	17,833	8,715
(2) 債券			
国債・地方債等	92	93	1
社債	27	28	1
(3) その他	23	23	0
小 計	9,260	17,978	8,717
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	13,735	12,074	1,660
(2) 債券			
国債・地方債等	64	64	0
社債	442	437	4
(3) その他	32	22	9
小 計	14,273	12,598	1,674
合 計	23,534	30,576	7,042

2. 売却したその他有価証券

(単位:百万円 未満切捨)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
4,380	675	1,153

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円 未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	19,181
出資証券	244

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円 未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	136	21	-	-
社債	420	10	34	-
(2) その他	-	7	-	-
合 計	556	39	34	-

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金制度、厚生年金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

当社は平成15年6月に退職一時金制度の改訂及び適格退職年金制度より確定給付企業年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)への移行を行いました。また、平成16年3月に厚生年金基金の代行部分について過去分返上の認可を受け、加算部分を確定給付型企業年金(加算年金)へ移行しました。

2.退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

退職給付債務	102,108
年金資産	50,337
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	51,770
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	20,253
未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,172
<hr/>	
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	35,689
前払年金費用	-
<hr/>	
退職給付引当金(-)	35,689
<hr/>	

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を使用しております。

3.退職給付費用に関する事項(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

勤務費用	4,653
利息費用	2,150
期待運用収益	306
会計基準変更時差異の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	5,641
過去勤務債務の費用処理額	146
<hr/>	
退職給付費用(+ + + + +)	11,992
<hr/>	

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	主として2.5%
期待運用収益率	主として2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	主として10年
(発生時の従業員の平均勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	1年
過去勤務債務の費用処理年数	主として10年
(発生時の従業員の平均勤務期間内の一定の年数による定額法により当連結会計年度から費用処理することとしております。)	

税 効 果 会 計

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 :百万円 未満切捨)

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額		4,215
賞与引当金損金算入限度超過額		2,237
退職給付引当金損金算入限度超過額		24,005
固定資産未実現損益		18,487
その他		10,116
繰越欠損金		2,375
繰延税金資産	小計	61,438
評価性引当額		26,070
繰延税金資産	合計	35,368
繰延税金負債		
固定資産圧縮準備金		22,785
その他租税特別措置法に基づく準備金		524
減価償却費		5,609
連結調整勘定		1,814
その他有価証券評価差額金		11,263
土地再評価		5,948
その他		107
繰延税金負債	合計	48,052
繰延税金負債純額		12,684

繰延税金資産及び負債は連結貸借対照表の下記科目に含めて表示している。

流動資産 - 繰延税金資産	2,903
固定資産 - 繰延税金資産	15,732
流動負債 - 繰延税金負債	161
固定負債 - 繰延税金負債	25,211
固定負債 - 再評価に係わる繰延税金負債	5,948

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	40.87 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.31
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.82
住民税均等割等	1.22
持分法による投資利益	0.74
関係会社持分変動益	4.20
評価性引当額	1.89
連結調整勘定償却額	1.38
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	8.12
その他	0.29
税効果適用後の法人税等の負担率	32.30

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	当期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)							
	セメント	資源	建 材・ 建築土木	不動産	その他	計	消 去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	249,439	75,517	348,679	9,377	196,471	879,484	(-)	879,484
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,443	23,395	9,080	4,364	38,129	112,413	(112,413)	-
計	286,882	98,913	357,760	13,741	234,600	991,898	(112,413)	879,484
営業費用	260,542	96,321	351,449	10,425	226,216	944,955	(110,317)	834,637
営業利益	26,340	2,591	6,311	3,316	8,383	46,942	(2,095)	44,847
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	523,958	146,828	253,399	111,358	278,776	1,314,322	(10,324)	1,303,997
減価償却費	22,107	5,808	5,648	3,268	5,401	42,233	2,994	45,228
資本的支出	11,457	4,335	6,576	661	7,740	30,772	3,476	34,248

(単位:百万円 未満切捨)

	前期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)							
	セメント	資源	建 材・ 建築土木	不動産	その他	計	消 去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	263,101	92,783	381,892	13,463	176,717	927,956	(-)	927,956
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,437	21,840	11,462	4,476	38,448	114,665	(114,665)	-
計	301,538	114,623	393,354	17,939	215,165	1,042,622	(114,665)	927,956
営業費用	276,209	108,890	389,275	12,197	208,176	994,750	(112,819)	881,931
営業利益	25,329	5,733	4,078	5,741	6,988	47,871	(1,846)	46,025
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	547,552	155,068	278,687	135,834	283,766	1,400,908	9,234	1,410,143
減価償却費	25,491	6,622	6,624	5,694	7,172	51,605	2,401	54,006
資本的支出	20,464	5,184	3,517	710	7,870	37,747	1,477	39,225

- (注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。
2. 各事業の主な製品
 セメント……………各種セメント
 資源……………骨材、石灰製品
 建材・建築土木……………生コンクリート、コンクリート二次製品、ALC
 不動産……………土地建物賃貸
 その他……………ゼロエミッション、セラミックス、エレクトロニクス、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸、化学製品、スポーツ、その他
3. 当期及び前期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、116,836百万円及び126,403百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれています。

所在地別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 (H15.4.1～H16.3.31)						
	本邦	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全 社	連結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	713,616	71,568	89,532	4,767	879,484	(-)	879,484
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,790	743	5,226	134	7,895	(7,895)	-
計	715,406	72,311	94,759	4,902	887,379	(7,895)	879,484
営業費用	682,714	66,237	87,689	4,674	841,315	(6,678)	834,637
営業利益	32,692	6,074	7,070	227	46,064	(1,217)	44,847
・ 資産	1,074,867	128,958	97,508	4,445	1,305,780	(1,783)	1,303,997

(単位:百万円 未満切捨)

	前 期 (H14.4.1～H15.3.31)						
	本邦	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全 社	連結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	781,273	76,617	65,832	4,233	927,956	(-)	927,956
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,383	859	1,079	11	4,333	(4,333)	-
計	783,656	77,477	66,911	4,244	932,290	(4,333)	927,956
営業費用	750,068	68,207	62,303	4,553	885,132	(3,201)	881,931
営業利益又は営業損失()	33,588	9,269	4,608	308	47,158	(1,132)	46,025
・ 資産	1,146,117	107,937	143,473	4,092	1,401,620	8,522	1,410,143

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国
 アジア……………中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン
 その他……………ハンガリー、パプアニューギニア
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

海外売上高

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 (H15.4.1～H16.3.31)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	76,149	97,002	11,726	184,879
連結売上高	-	-	-	879,484
海外売上高の連結売上高に占める割合	8.7%	11.0%	1.3%	21.0%

(単位:百万円 未満切捨)

	前 期 (H14.4.1～H15.3.31)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	82,009	71,207	9,370	162,587
連結売上高	-	-	-	927,956
海外売上高の連結売上高に占める割合	8.8%	7.7%	1.0%	17.5%

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国、カナダ
 アジア……………中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン、ベトナム、スリランカ、バングラデシュ、タイ、インドネシア他
 その他……………オーストラリア、クウェート、ケニア、コートジボアール、スペイン、パプアニューギニア、フランス、デンマーク他
 3. 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
(単位 百万円 未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前年同期比
セ　メ　ン　ト	123,908	96.1%
資　源	57,688	87.0%
建　材　・　建　築　土　木	103,823	83.4%
不　動　産	-	-%
そ　の　他	118,780	126.1%
合　計	404,200	97.6%

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.製品が多種多様なため数量表示が困難であるので記載は省略しました。

(2) 受注状況

当連結会計期間の受注の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
(単位 百万円 未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前年同期比
セ　メ　ン　ト	-	-%
資　源	1,394	105.5%
建　材　・　建　築　土　木	53,741	109.4%
不　動　産	-	-%
そ　の　他	21,460	115.6%

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.製品が多種多様なため数量表示が困難であるので記載は省略しました。

(3) 販売実績

当連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
(単位 百万円 未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前年同期比
セ　メ　ン　ト	249,439	94.8%
資　源	75,517	81.4%
建　材　・　建　築　土　木	348,679	91.3%
不　動　産	9,377	69.7%
そ　の　他	196,471	111.18%
合　計	879,484	94.8%

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.製品が多種多様なため数量表示が困難であるので記載は省略しました。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

1株当たり情報

摘 要	当期 (平成16年3月期)	前期 (平成15年3月期)
1株当たり純資産額	238.73 円	223.86 円
1株当たり当期純利益	17.71 円	6.64 円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	17.46 円	-

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

摘 要	当期 (平成16年3月期)	前期 (平成15年3月期)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	16,518 百万円	6,262 百万円
普通株主に帰属しない金額	90 百万円	112 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(90 百万円)	(112 百万円)
普通株主に係る当期純利益	16,427 百万円	6,149 百万円
期中平均株式数	927,644 千株	925,643 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	5 百万円	-
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(5 百万円)	-
普通株式増加数	12,956 千株	-
(うち新株予約権付社債)	(12,956 千株)	-

(重要な後発事象)

当社は、平成16年4月13日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり新株予約権付社債を発行しました。

- (1) 銘柄
太平洋セメント株式会社2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
- (2) 発行価額
額面金額の100.25%
- (3) 発行価格
額面金額の102.75%
- (4) 発行価額の総額
22,055,000,000円
- (5) 券面額の総額
22,000,000,000円 (社債額面金額1,000,000円)
- (6) 利率
利息は付さない
- (7) 償還期限
平成26年5月11日 (ロンドン時間)
- (8) 本新株予約権の目的となる株式
 - (イ) 種類 当社普通株式
 - (ロ) 数 行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(10)(ロ)及び(ハ)記載の転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。本新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
- (9) 本新株予約権の総数
22,000個
- (10) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額
 - (イ) 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。
 - (ロ) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(転換価額)は当初506円とする。
 - (ハ) 本社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たりの交付金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- (11) 本新株予約権の行使期間
平成16年5月25日から平成26年4月27日まで (いずれもロンドン時間)

(12) その他行使条件

(イ) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする

(ロ) 平成19年5月10日以前の期間においては、本社債所持人は、ある四半期の初日から最終日までの期間において関連する預託日（本社債の要項に定義される。）が行使期間内である場合で、かつ、当該四半期の直前の四半期の最終の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が転換価額の110%を超える場合に限り、本新株予約権を行使することができる。平成19年5月11日以降の期間においては、本社債所持人は、関連する預託日が行使期間内である場合で、かつ、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において転換価額の110%を超えた場合は、以後いつでも、本新株予約権を行使することができる。但し、本（ロ）記載の本新株予約権の行使の条件は、以下（a）、（b）、（c）及び（d）の期間中は適用されない。なお、「取引日」とは、東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

(a) 株式会社格付投資情報センターもしくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当社の長期債務もしくは本社債（格付がなされた場合）がBB+以下である期間、又は当社の長期債務もしくは本社債（格付がなされた場合）に関しR&Iによる格付けがなされなくなった期間、又はR&Iによる当社の長期債務もしくは本社債（格付がなされた場合）の格付が停止もしくは撤回されている期間

(b) いずれかの9連続取引日の各日において、本社債の取引価額が、(i)その日における当社普通株式の終値に(ii)本社債の額面金額100万円に係る本新株予約権の行使により交付される当社普通株式の数を乗じた額の95%を下回る場合、当該9連続取引日直後の、預託日がある期間内にある5取引日の期間。預託日において、当社普通株式の終値が転換価額（信託証書に基づきいかなる適時的な調整も無視する。）を上回る場合、本新株予約権を行使する本社債所持人が交付を受ける当社普通株式の数は、本新株予約権の行使と同時に預託される本社債の発行価額の総額を当該預託日における当社普通株式の終値で除した数とする。なお、本（b）にいう「取引日」とは、東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まず、かつ、ロンドンにおける主要な独立した証券会社または銀行が営業している日をいう

(c) 当社が、本社債所持人に対し、当社の選択による本社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間

(d) 当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部もしくは実質的全部の譲渡、当社の会社分割（本社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る。）当社が他の会社の完全子会社となる株式交換もしくは株式移転、又は証券取引法に基づき当社以外の者による公開買付が本社債の要項に従って行われる場合、その効力発生日の直前30日前の日より当該効力発生日の前日までの期間（証券取引法に基づき当社以外の者による公開買付が本社債の要項に従って行われる場合には、当社以外の者による公開買付公告がなされた日から公開買付期間終了までの期間）

(13) 本新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額

(14) 代用払込に関する事項

本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、当該新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。

(15) 新規発行年月日

平成16年5月11日（ロンドン時間）

(16) 上場証券取引所

ルクセンブルグ証券取引所

(17) 募集を行う地域

欧州を中心とする海外市場（アメリカ合衆国を除く。）

(18) 担保又は保証

なし

(19) 資金の用途

社債償還及び借入金返済資金等

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月18日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 5233 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.taiheiyo-cement.co.jp/) 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鮫島 章男
 問合せ先責任者 役職名 IR広報部長 氏名 喜多 康 TEL (03) 6226 - 9018
 決算取締役会開催日 平成 16年 5月 18日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	299,177	9.4	9,344	28.1	8,782	7.0
15年 3月期	330,162	5.2	12,993	8.1	8,211	31.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	641	79.7	0.68	0.66	0.3	1.2	2.9
15年 3月期	3,166	56.0	3.33	-	1.4	1.0	2.5

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 949,172,719 株 15年 3月期 949,590,957 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	2.50	0.00	2.50	2,372	369.7	1.0
15年 3月期	2.50	0.00	2.50	2,373	75.0	1.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	736,293	239,649	32.5	252.51
15年 3月期	783,397	230,319	29.4	242.63

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 949,050,639 株 15年 3月期 949,280,387 株

期末自己株式数 16年 3月期 1,249,947 株 15年 3月期 1,020,199 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	141,000	800	400	0.00	-	-
通期	290,000	5,000	3,000	-	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円16銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ 経営方針「3. 中期的な経営戦略および対処すべき課題」、9ページ 経営成績及び財政状態「1. 経営成績 (2) 次期の見通し」を参照してください。

比較貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当期末 (H16.3.31)	前期末 (H15.3.31)	比較増減	科 目	当期末 (H16.3.31)	前期末 (H15.3.31)	比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	23,039	34,275	11,236	1.支払手形	664	772	108
2.受取手形	20,220	15,818	4,402	2.買掛金	31,106	32,237	1,130
3.売掛金	48,208	46,107	2,100	3.短期借入金	128,968	128,379	589
4.商 品	1,923	1,929	6	4.一年内に期限の到来する社債	30,000	70,000	40,000
5.製 品	4,529	4,229	299	5.コマースーパー	-	8,000	8,000
6.半 製品	425	515	90	6.未 払 金	15,720	19,465	3,745
7.原 材 料	3,939	3,518	420	7.未払法人税等	4,138	-	4,138
8.貯 蔵 品	9,245	8,636	609	8.未 払 費 用	14,858	16,073	1,215
9.前 払 費 用	436	558	122	9.繰延税金負債	-	3,467	3,467
10.繰延税金資産	1,367	-	1,367	10.前 受 金	12	8	3
11.未 収 収 益	194	183	10	11.預 り 金	290	675	385
12.短期貸付金	7,854	8,432	578	12.前 受 収 益	900	457	442
13.未 収 入 金	5,831	7,052	1,221	13.賞与引当金	1,964	2,173	209
14.未収法人税等	-	1,213	1,213	14.そ の 他	1,115	456	659
15.そ の 他	477	806	328	流動負債計	229,738	282,167	52,429
16.貸倒引当金	990	823	166	固定負債			
流動資産計	126,702	132,454	5,751	1.社 債	65,000	80,000	15,000
固定資産				2.新株予約権付社債	12,000	-	12,000
A有形固定資産				3.長期借入金	134,572	140,148	5,575
1.建 物	35,398	65,764	30,365	4.繰延税金負債	4,054	-	4,054
2.構 築 物	61,811	68,685	6,874	5.長期未払金	0	20	20
3.機 械 及 び 装 置	56,791	66,579	9,788	6.退職給付引当金	6,965	6,364	601
4.車 輜 及 び 運 搬 具	426	543	116	7.役員退職慰労引当金	1,652	1,386	266
5.工 具 器 具 及 び 備 品	1,329	1,538	208	8.預 り 保 証 金	40,180	42,363	2,183
6.原 料 地	14,891	14,854	37	9.そ の 他	2,479	626	1,852
7.土 地	99,771	101,179	1,408	固定負債計	266,905	270,909	4,004
8.建 設 仮 勘 定	16,859	13,133	3,725	負債合計	496,644	553,077	56,433
有形固定資産計	287,279	332,278	44,998	(資本の部)			
B無形固定資産				資 本 金	69,499	69,499	-
1.鉱 業 権	12,996	13,175	179	資本剰余金			
2.専用側線利用権	24	29	5	1.資本準備金	57,773	57,773	-
3.ソフトウェア	897	1,359	461	2.その他資本剰余金	456	455	1
4.そ の 他	2,714	2,775	61	資本剰余金計	58,230	58,229	1
無形固定資産計	16,633	17,341	707	利益剰余金			
C投資その他の資産				利益準備金	15,261	15,261	-
1.投資有価証券	58,627	45,119	13,508	任意積立金			
2.関係会社株式	160,209	162,090	1,881	探鉱準備金	181	-	181
3.出 資	6,127	3,089	3,037	海外投資等損失準備金	135	218	83
4.関係会社出資金	38,746	38,580	165	固定資産圧縮準備金	35,421	41,500	6,079
5.長期貸付金	591	1,463	871	特別償却準備金	22	33	10
6.従業員に対する長期貸付金	612	522	89	別途積立金	27,896	27,896	-
7.関係会社に対する長期貸付金	3,433	6,222	2,789	当期末処分利益	18,049	13,789	4,260
8.長期滞留債権	55,251	55,610	359	利益剰余金計	96,967	98,699	1,731
9.長期前払費用	7,588	7,316	271	その他有価証券評価差額金	15,186	4,070	11,115
10.長期差入保証金	18,616	20,764	2,147	自己株式	234	178	56
11.繰延税金資産	-	3,188	3,188	資本合計	239,649	230,319	9,329
12.そ の 他	1,482	1,717	234	負債・資本合計	736,293	783,397	47,104
13.貸倒引当金	45,609	44,362	1,247				
投資その他の資産計	305,677	301,323	4,354				
固定資産計	609,590	650,943	41,352				
資産合計	736,293	783,397	47,104				

比較損益計算書

(単位 百分比 :%,金額 :百万円 未満切捨)

科 目	当 期 (H15.4.1~H16.3.31)		前 期 (H14.4.1~H15.3.31)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経 常 損 益 の 部)					
売 上 高	299,177	100	330,162	100	30,985
売 上 原 価	213,739	71.5	235,804	71.4	22,065
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	76,093	25.4	81,364	24.7	5,271
営 業 利 益	9,344	3.1	12,993	3.9	3,648
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,541	2.5	4,509	1.4	3,031
そ の 他	1,143	0.4	868	0.2	275
営 業 外 収 益 計	8,685	2.9	5,378	1.6	3,306
支 払 利 息	7,155	2.4	7,231	2.2	75
そ の 他	2,092	0.7	2,928	0.8	836
営 業 外 費 用 計	9,247	3.1	10,160	3.0	912
経 常 利 益	8,782	2.9	8,211	2.5	571
(特 別 損 益 の 部)					
固 定 資 産 処 分 益	14,078		13,449		629
関 係 会 社 株 式 等 売 却 益	-		2,101		2,101
株 式 等 売 却 益	3,797		-		3,797
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	-		2,099		2,099
特 別 利 益 計	17,876	6.0	17,650	5.3	226
固 定 資 産 処 分 損	9,716		1,527		8,189
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,032		7,119		1,086
関 係 会 社 等 整 理 損	1,047		569		477
株 式 等 評 価 損	1,255		6,415		5,159
株 式 等 売 却 損	354		1,474		1,120
セ メ ン ト 工 場 閉 鎖 関 連 費 用	5,603		-		5,603
事 業 中 止 関 連 費 用	-		1,647		1,647
早 期 退 職 関 連 費 用	1,573		1,100		473
特 別 損 失 計	25,584	8.6	19,853	6.0	5,730
税 引 前 当 期 純 利 益	1,075	0.3	6,007	1.8	4,932
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,295		176		5,119
法 人 税 等 調 整 額	4,861		2,665		7,527
当 期 純 利 益	641	0.2	3,166	1.0	2,524
前 期 繰 越 利 益	17,407		10,622		6,785
当 期 未 処 分 利 益	18,049		13,789		4,260

比較利益処分案

(単位:百万円 未満切捨)

摘 要	当 期 (平成16年3月期)	前 期 (平成15年3月期)	比較増減
1. 当 期 未 処 分 利 益	18,049	13,789	4,260
2. 任 意 積 立 金 取 崩 額			
海外投資等損失準備金取崩額	84	84	-
特別償却準備金取崩額	11	11	0
固定資産圧縮準備金取崩額	10,269	9,298	971
計	28,414	23,182	5,231
3. 利 益 処 分			
利 益 配 当 金	2,372 (1株につき2円50銭)	2,373 (1株につき2円50銭)	0
海外投資等損失準備金	-	1	1
特別償却準備金	-	0	0
探 鉱 準 備 金	181	181	-
固 定 資 産 圧 縮 準 備 金	4,567	3,219	1,347
計	7,121	5,775	1,345
4. 次 期 繰 越 利 益	21,293	17,407	3,885

(注) 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価額等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価方法

移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法。但し、大型賃貸ビルは定額法、鉱業用構築物・原料地は生産高比例法によっております。(また、平成10年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物	15年	～	47年
構築物	10年	～	75年
機械及び装置	7年	～	15年
その他	4年	～	15年

無形固定資産

鉱業権	生産高比例法
専用側線利用権	定額法
その他	"
ソフトウェア	社内における利用可能期間(6年)に基づく定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、前者は発生の翌期から、後者は発生の期から費用処理しております。

(追加情報)

当社は平成15年6月に退職一時金制度の改訂及び適格退職年金制度より確定給付企業年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)への移行を行いました。また、平成16年3月に、厚生年金基金の代行部分について過去分返上の認可を受け、加算部分を確定給付企業年金制度(加算年金)へ移行いたしました。当社は「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付債務の変動額は退職給付会計基準上の過去勤務債務として処理し、本改訂及び移行以前に発生した未認識数理計算上の差異については従前の費用処理方法及び費用処理年数を継続して適用しております。

なお本改訂及び移行による影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

7. 収益の計上基準

請負工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)については、工事進行基準を適用しております。なお、工事進行基準によった当期の完成工事高は1,926百万円であります。

(追加情報)

当社は、当期において新規に大規模工事を受注したことにより、上記の基準を満たした長期・大型工事については、工事進行基準を適用しております。

8. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象	金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、通貨オプション、為替予約取引 借入金、社債等
ヘッジ方針	借入金、社債の発行等に伴う金利 為替変動等のリスクをヘッジすることを目的としたもの、およびそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(追加情報)

当社は、平成12年10月より当社および当社の子会社を通じ、経営再建途上にある韓国の雙龍洋灰工業株式会社（以下、同社という）に63,512百万円を投資し、共同経営を行っております。

当社と同社および同社の債権金融機関協議会は、平成13年11月に、韓国の企業構造調整促進法（以下、同法という）第15条に基づき、経営正常化計画を履行するための約定を締結いたしました。

また、平成15年8月に、債務償還猶予期間の延長、新規資金の支援、出資転換（実質的なデット・エクイティ・スワップ）、金利の引き下げを主な内容とした追加約定を締結いたしました。

同社は同法第16条に基づき、四半期ごとの約定の履行点検を受けておりますが、計画に基づき経営再建を実行中であります。

当社は、同社の再建が重要な課題であると認識しており、同社経営基盤の強化を図ってまいります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位 :百万円 未満切捨)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	548,175	630,912
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	41,806	44,539
投資有価証券	4,829	9,469
関係会社株式	56,895	59,955
3. 保証債務残高	114,143	111,956
保証予約等債務残高	9,434	10,126
4. 遡求義務のある債権譲渡高	483	2,300
5. 関係会社に対する主な資産および負債		
(資産)		
受取手形	4,867	3,359
売掛金	20,120	20,991
未収入金	2,777	3,440
長期滞留債権	48,759	49,177
長期差入保証金	13,304	13,304
(負債)		
支払手形	664	772
買掛金	15,388	16,908
未払金	8,781	8,560
未払費用	4,135	4,453
預り保証金	11,640	5,557
6. 発行株式等		
授權株式数	普通株式 1,977,308千株	1,977,308千株
発行済株式総数	普通株式 950,300千株	950,300千株
7. 自己株式		
自己株式数	普通株式 1,249千株	1,020千株
8. 交換及び収用に伴う固定資産の直接減額方式による圧縮記帳額		
建 物	14	60
構 築 物	287	14
機械及び装置	502	130
車輛及び運搬具	-	14
工具器具及び備品	1	0
ソフトウェア	-	1
9. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額	15,186	-
商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額	-	4,070

	当 期	前 期
1. 固定資産の減価償却実施額	18,423	22,742
2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
販売運賃諸掛	36,033	39,146
貸倒引当金繰入額	555	372
役員・従業員給料手当	11,905	13,065
賞与引当金繰入額	1,037	1,143
退職給付費用	6,815	5,837
役員退職慰労引当金繰入額	301	403
福利厚生費	3,007	3,153
租税公課	901	917
減価償却費	1,477	1,691
試験研究費	4,941	5,700
3. 関係会社との取引		
売上高	85,282	92,091
売上原価、販売費及び一般管理費	95,251	101,979
受取配当金	2,639	2,465
4. 固定資産処分益の内訳		
土地処分益	13,857	12,441
その他資産の売却益	221	1,007
5. 株式等売却益		
	関係会社株式の売却益が1,569 百万円含まれております。	
6. 固定資産処分損の内訳		
建物除却損	1,537	68
構築物除却損	2,469	142
機械及び装置除却損	3,572	207
その他資産の除却損	218	125
機械及び装置等の撤去費用	1,917	982
7. 株式等評価損		
	関係会社株式の評価損が1,171 百万円含まれております。	
8. セメント工場閉鎖関連費用		
	香春太平洋セメント株式会社の解散 に係る損失で、内訳は次のとおりで あります。	
	固定資産処分損	4,040
	(主要なものは機械及び装置の除 却損2,285百万円であります)	
	その他	1,526

売上高明細表

項 目	当 期 (H15.4.1～H16.3.31)	前 期 (H14.4.1～H15.3.31)	比 較 増 減
1.セメント事業部門売上数量	千屯	千屯	千屯
国 内	21,629	23,421	1,792
輸 出	3,790	3,520	269
計	25,419	26,942	1,522
2.売 上 高	百万円	百万円	百万円
セメント事業	180,347	188,804	8,456
資源事業	57,260	72,764	15,504
ゼロエミッション事業	46,755	43,244	3,510
不動産事業	11,254	15,765	4,511
そ の 他	3,559	9,583	6,024
計	299,177	330,162	30,985
(内 輸 出)	(11,754)	(10,548)	(1,206)

(注)セメント事業部門売上数量には、ホワイトセメント及び固化材等は含まれておりません。

リ ー ス 取 引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券

< 当期 (平成16年3月31日現在) >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円 未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,055	38,906	36,850
関 連 会 社 株 式	41,533	25,885	15,648

< 前期 (平成15年3月31日現在) >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円 未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	114	654	539
関 連 会 社 株 式	28,926	15,893	13,033

税 効 果 会 計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 :百万円 未満切捨)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,233
賞与引当金損金算入限度超過額	776
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,365
役員退職給与引当金損金算入限度超過額	715
関係会社株式等評価損	4,597
ゴルフ会員権評価損	703
減価償却費	935
その他	2,310
	<hr/>
繰延税金資産計	27,638
繰延税金負債	
探鉱準備金	237
海外投資等損失準備金	33
固定資産圧縮準備金	19,435
特別償却準備金	7
資本取引に係わる為替差損益等	679
その他有価証券評価差額金	9,931
	<hr/>
繰延税金負債計	30,325
繰延税金負債の純額	2,686

1株当たり情報

摘 要	当期 (平成16年3月期)	前期 (平成15年3月期)
1株当たり純資産額	252.51 円	242.63 円
1株当たり当期純利益	0.68 円	3.33 円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	0.66 円	-

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

摘 要	当期 (平成16年3月期)	前期 (平成15年3月期)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	641 百万円	3,166 百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株主に係る当期純利益	641 百万円	3,166 百万円
期中平均株式数	949,172 千株	949,590 千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	5 百万円	-
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(5 百万円)	-
普通株式増加数	12,956 千株	-
(うち新株予約権付社債)	(12,956 千株)	-

当社は、平成16年4月13日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり新株予約権付社債を発行しました。

- (1) 銘柄
太平洋セメント株式会社2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
- (2) 発行価額
額面金額の100.25%
- (3) 発行価格
額面金額の102.75%
- (4) 発行価額の総額
22,055,000,000円
- (5) 券面額の総額
22,000,000,000円 (社債額面金額1,000,000円)
- (6) 利率
利息は付さない
- (7) 償還期限
平成26年5月11日 (ロンドン時間)
- (8) 本新株予約権の目的となる株式
- (イ) 種類 当社普通株式
- (ロ) 数 行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(10)(ロ)及び(ハ)記載の転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。本新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
- (9) 本新株予約権の総数
22,000個
- (10) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額
- (イ) 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。
- (ロ) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(転換価額)は当初506円とする。
- (ハ) 本社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう
- $$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たりの交付金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$
- また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。
- (11) 本新株予約権の行使期間
平成16年5月25日から平成26年4月27日まで (いずれもロンドン時間)

(12) その他行使条件

(イ) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする

(ロ) 平成19年5月10日以前の期間においては、本社債所持人は、ある四半期の初日から最終日までの期間において関連する預託日（本社債の要項に定義される。）が行使期間内である場合で、かつ、当該四半期の直前の四半期の最終の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が転換価額の110%を超える場合に限り、本新株予約権を行使することができる。平成19年5月11日以降の期間においては、本社債所持人は、関連する預託日が行使期間内である場合で、かつ、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において転換価額の110%を超えた場合は、以後いつでも、本新株予約権を行使することができる。但し、本（ロ）記載の本新株予約権の行使の条件は、以下（a）、（b）、（c）及び（d）の期間中は適用されない。なお、「取引日」とは、東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

(a) 株式会社格付投資情報センターもしくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当社の長期債務もしくは本社債（格付がなされた場合）がBB+以下である期間、又は当社の長期債務もしくは本社債（格付がなされた場合）に関しR&Iによる格付けがなされなくなった期間、又はR&Iによる当社の長期債務もしくは本社債（格付がなされた場合）の格付が停止もしくは撤回されている期間

(b) いずれかの9連続取引日の各日において、本社債の取引価額が、(i)その日における当社普通株式の終値に(ii)本社債の額面金額100万円に係る本新株予約権の行使により交付される当社普通株式の数を乗じた額の95%を下回る場合、当該9連続取引日直後の、預託日がある期間内にある5取引日の期間。預託日において、当社普通株式の終値が転換価額（信託証書に基づきいかなる適時的な調整も無視する。）を上回る場合、本新株予約権を行使する本社債所持人が交付を受ける当社普通株式の数は、本新株予約権の行使と同時に預託される本社債の発行価額の総額を当該預託日における当社普通株式の終値で除した数とする。なお、本（b）にいう「取引日」とは、東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まず、かつ、ロンドンにおける主要な独立した証券会社または銀行が営業している日をいう

(c) 当社が、本社債所持人に対し、当社の選択による本社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間

(d) 当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部もしくは実質的全部の譲渡、当社の会社分割（本社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る。）当社が他の会社の完全子会社となる株式交換もしくは株式移転、又は証券取引法に基づき当社以外の者による公開買付が本社債の要項に従って行われる場合、その効力発生日の直前30日前の日より当該効力発生日の前日までの期間（証券取引法に基づき当社以外の者による公開買付が本社債の要項に従って行われる場合には、当社以外の者による公開買付公告がなされた日から公開買付期間終了までの期間）

(13) 本新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額

(14) 代用払込に関する事項

本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、当該新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。

(15) 新規発行年月日

平成16年5月11日（ロンドン時間）

(16) 上場証券取引所

ルクセンブルク証券取引所

(17) 募集を行う地域

欧州を中心とする海外市場（アメリカ合衆国を除く。）

(18) 担保又は保証

なし

(19) 資金の用途

社債償還及び借入金返済資金等